

『時事直言』 No.1650 2024年1月9日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[X(旧 twitter)] [t_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)



時事評論家 増田俊男

トランプが次期大統領になると世界が変わる

人類の歴史を見ると、スクラップ・アンド・ビルド(Scrap and Build)が繰り返されていることが分かる。「人類の歴史は戦争の歴史」と言われるように紀元前数千年前から今日に至るまで世界は内戦と対外戦の歴史である。

政治的には戦争は内外覇権争いであり、経済的にはスクラップ・アンド・ビルド(Scrap and build)の新陳代謝である。

2022年2月にプーチン大統領が起こした(又は起こされた)ウクライナ戦争と2023年10月にハマスが起こした(又は起こされた)イスラエル・ハマス戦争は地域戦争であって世界戦争ではない。

1991年のソ連崩壊で米ソ冷戦が終わって以来32年間世界戦争は起きていない。

私は「平和とは戦争の為の準備でしかない」と言ってきた。

歴史的に見れば、皮肉なことに「平和の時代は結果的には戦争の準備期間であった」ことがわかる。

人間は「欲望の動物」であり、生存の為に競い、争うことはいわば本能である。

人間に生存本能としての欲がある限り戦争が起き、戦争が終わると戦争疲れが癒えるまで平和が続く、そして元気になるとまた戦争を始める。

アメリカを例にしてみれば、国民の安全を保障するペンタゴン(国防総省)とCIA(中央情報局)を支える軍事産業と人間の肉体的生命を守る医療、医薬品産業がアメリカの基幹産業になっている。

従ってアメリカの政治を支配しているのは軍産複合体(ペンタゴン、CIA、軍事産業とお抱えマス・メディア)である。

軍産複合体はスクラップ・アンド・ビルドを餌として成長を続けている。

アメリカには、国民の世論を背景に人道主義的観点からいかなる戦争にも反対する勢力と地域戦争であるウクライナ戦争とイスラエル・ハマス戦争を長期化させ、朝鮮戦争と台湾有事に繋いで世界戦争に誘導しようとする勢力が存在している。

ウクライナ戦争、イスラエル・ハマス戦争、台湾海峡緊張等により今やアメリカの軍事費は倍増され軍産複合体は「この世の春」を享受している。

一方、戦争に反対する国民世論を代表する勢力にとっては冬である。

アンチ軍産複合体のトランプが次期大統領になる可能性は高い。

プーチン(ロシア大統領)とネタニヤフ(イスラエル首相)はトランプが次期大統領になることを切望している。

トランプが大統領になればウクライナ支援は打ち切られ、ウクライナはトランプ・プーチン会談によって2014年3月にロシアに一方的に併合されたクリミアをロシア領として認め、かつロシアにドメツク、ルハンスク州と他の二州を割譲せざるを得なくなり、戦争は終わる。

トランプはイスラエルのガザ無差別攻撃とイスラエル軍の戦争拡大容認なのでパレスチナ人の犠牲者は倍増するが戦争は早く終結する。

トランプは北朝鮮の金正恩との米朝首脳会談再開で軍産が計画している朝鮮戦争再発は無くなる。

アンチ軍産のトランプは米中首脳会談で習近平の反内政干渉を支持、台湾有事は避けられる。

日本の政治も経済もトランプ大統領のアメリカを予想してアメリカだけでなく習近平の中国にも片足入れておく必要があるのに岸田はトランプではなくバイデン一辺倒。

岸田も取り巻きも目先のアメリカしか見えない盲目である。

盲目に世界がよく見える眼鏡を与えても用をなさない。

小冊子 Vol.138 は「日本特集」

新しい年を迎えるにあたり戦後から今日までの日本の真実を知ることは何よりも重要である。

大好評配信中！増田俊男の「インターネット目からウロコの増田塾」

いつでも繰り返し何度でも視聴可能！

皆様からのご要望にお答えし、「株式指南」を継続的に配信するコンテンツをスタートします。是非、この機会にお申し込みください。

【配信予定内容】○損をさせない「早朝株式指南」○本日の世界政治・経済情勢の裏（真実）

★いつでも繰り返し何度でも視聴可能。ご視聴方法：PC・スマートフォン・タブレット ※Youtubeの視聴環境が必要となります。詳しいご案内、お申込みについてはマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313、HP：<http://chokugen.com/>）まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313）までお知らせ下さい。